

小規模事業者景気動向調査

(平成31年4月～6月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和元年6月
調査地域	北勢地域（いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町）
調査企業数	100社（内訳 製造業23社 建設業20社 小売業27社 サービス業30社 回答率100%）

2-1 総論

政府の令和元年6月における月例経済報告では、「景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」としている。先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

通商問題の動向については5月の月例報告でも指摘されていたが、特に米中の貿易摩擦と中国経済の先行き不安は中国からの輸出入に頼る企業の懸念事項となっているようである。また、長期間継続している原油高に加え、対米ドル円レートが円高方向で推移していることも不安材料となっている。

完全失業者率は26年ぶりの低水準で推移しており、総務省は、雇用情勢は確実に改善しているとの判断を維持している。また、統計上の有効求人倍率は依然として高水準で、企業の求人意欲は引き続き強いと分析されている。しかし、企業側からは人手不足が深刻化しているという指摘もある。

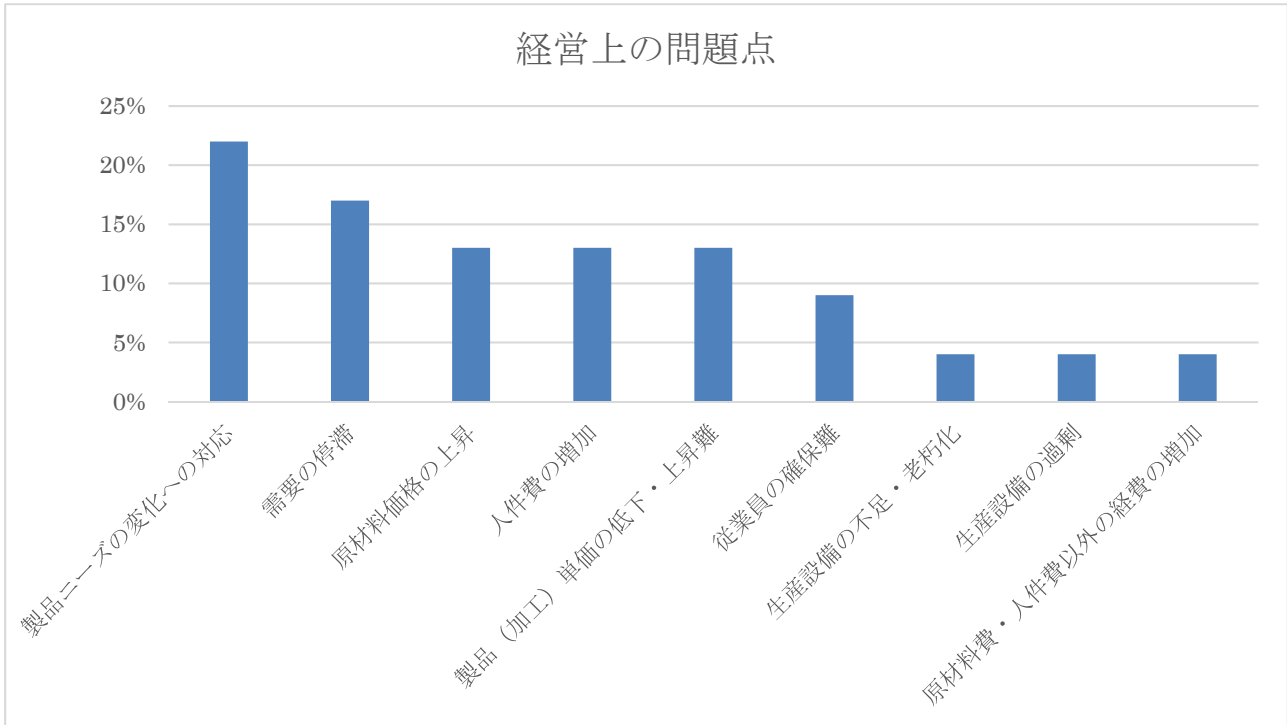
これらの全国的な景況を前提に、三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証していくことになる。

以下、北勢の商工会地域に関する今期（平成31年1月から3月）の業況を、前年同期（平成30年1月から3月）と前期（平成30年10月から12月）と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは平成31年4月から令和元年6月を、「前年同期」とは平成3

0年4月から6月を、「前期」とは平成31年1月から3月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。

2-2 製造業



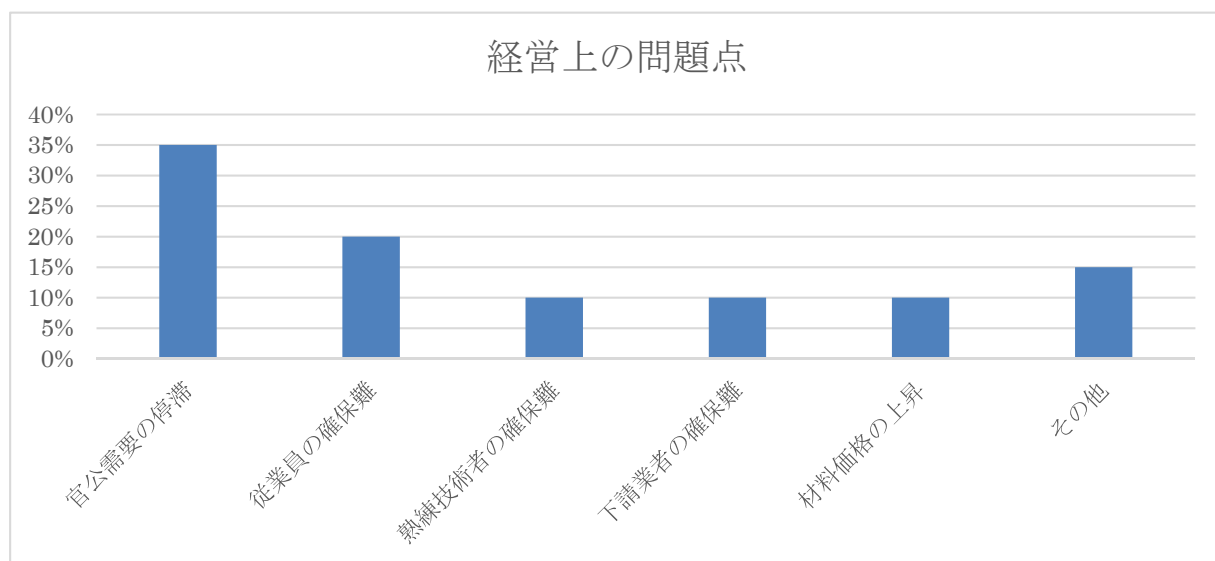
(1) 今期について、経常利益に関してはあまり変わらないと回答した企業がほとんどである。また、資金繰りについても、変化がないと答えた企業がほとんどである。しかし、今期の業況に関するDI値をみると、今期は、前年同期と比べて21ポイント悪化、前期とくらべて15ポイント悪化しているなど、景気の減速がみられる。来期の見通しに関してもさらに11ポイントの悪化を予測するなど、現状や先行きを不安視する企業が多いといえる。

以下、各調査事項を詳細に検討すると、売り上げ単価、売上数量ともに前年同期と前期と比べて悪化していると回答する企業が非常に多い。これを表すように、売上額のDI値をみると、前年同期に比べて、48ポイント悪化、前期に比べて35ポイントも悪化するなど、今期の売り上げが特に悪かった企業が多い。これには、近時の通商問題や貿易摩擦の影響を受け、売り上げが大きく落ち込んだと具体的に回答する企業があったことや、需要自体が停滞していると回答する企業が多かったことが原因としてあげられる。また、前回の調査と同様、原材料仕入単価が高騰していると回答している企業がほとんどで、来期の見通しも原材料仕入単価は上昇するであろうと回答する企業が多いことから、引き続き原材料仕入単価の高騰が企業経営を圧迫しているといえる。

(2) 以上より、製造業全体での景気は、引き続き減速傾向にあるといえる。現状や先行きに不安を抱く企業が多く、悪化する景気の中でできるだけ利益を確保しようとする努力をしていると回答する企業がある。

製造業者の不安としては、若者の定着率の低さや働き方改革が企業に及ぼす影響をあげた企業がある。また、先行き不安の中で設備投資に躊躇する企業が多く、機械の老朽化を不安点に挙げる企業があった。商工会としては、働き方改革への対応と事業承継への対応を重点的にアドバイスする必要があるだろう。

2-3 建設業

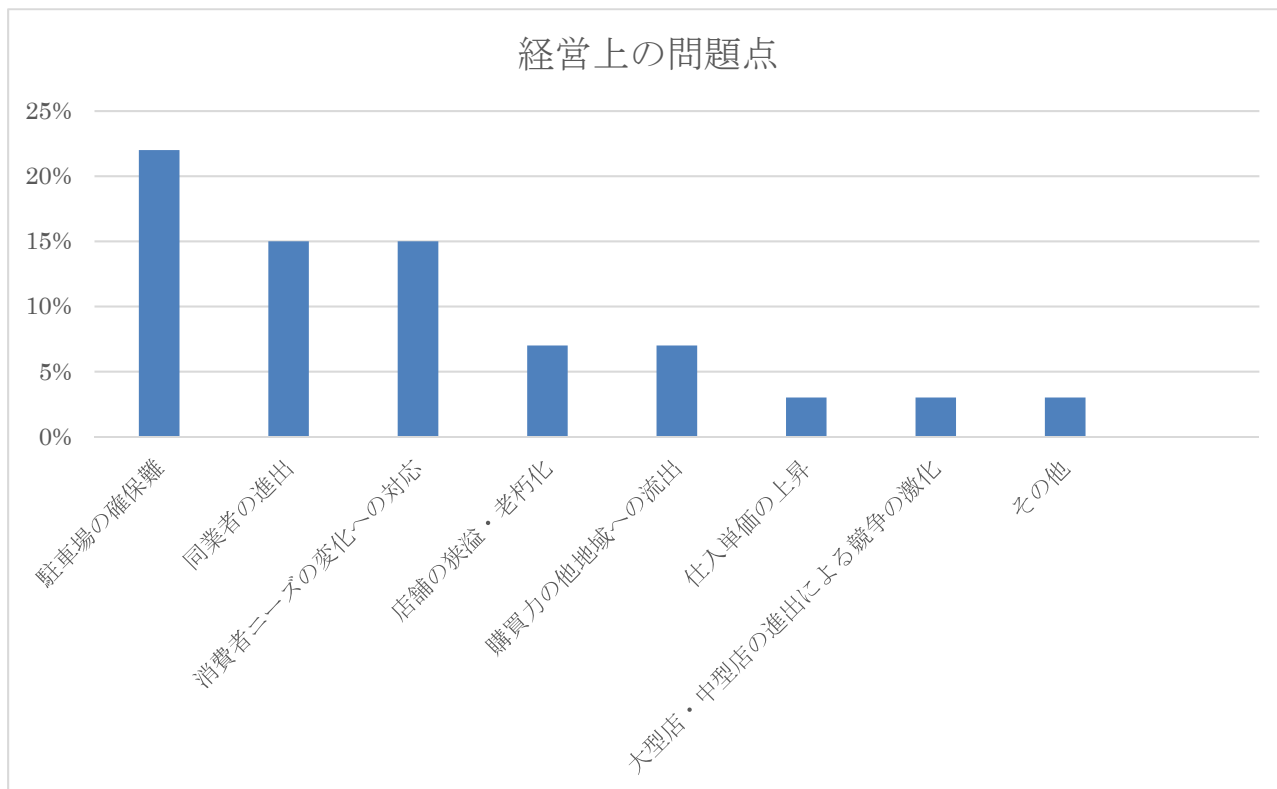


(1) 今期の業況に関する DI 値をみると、5ポイント増加と微増である。今期の業況は、前年同期と比べて変化なく、前期と比べて若干悪化している程度である。来期の業況見通しに関しても若干悪化する程度である。他の業種と異なり、現況や先行きにそこまでの不安感をもっている企業は少ないといえる。経常利益に関しては改善していると回答した企業が多く（悪化していると回答した企業はいなかった）、資金繰りも堅調であるなど、安定している企業が多いといえる。ただ、民間工事の増税前の駆け込みが期待できる反面、官公需用の停滞を問題点にあげる企業が多いことが気がりである。このような数値から、建設業の景気は依然好調といえるが予断を許さない状況であるといえる。

以下、各調査事項を詳細に検討すると、完成工事額については、前年同期に比べて、変化はないが、前期と比べると DI 値で17ポイント悪化している。また、新規の受注額は前年同期と比べて21ポイント悪化している。材料仕入単価については、前年同期に比べ30ポイント増加しており、来期の見通しも悪いことから、前回の景況調査とかわらず原材料費の高騰が問題となっている。これに対し、人材確保難に関しては落ち着きを見せていると思われる。

(2) 以上の結果から、建設業に関する景況は、引き続き好調を維持しているが、前回の調査と同じく、材料費の上昇が恒常的な懸念材料となっていることがうかがわれる。なお、一部の下請け企業で、元請からの請負報酬の支払が翌月から翌々月に変更になり資金繰りが悪化したという意見があるのが気付きである。

2-4 小売業



(1) 今期の業況に関し、DI 値は15ポイント悪化している。前年同期と比べて12ポイント悪化、前期と比べるとほぼ変化はない。今期の経常利益は7ポイント増加しているが、前年同期と比べ、経常利益は15ポイント悪化し、来期の見通しも悪いなど、前期の景況調査と比べても改善の見込みがない。

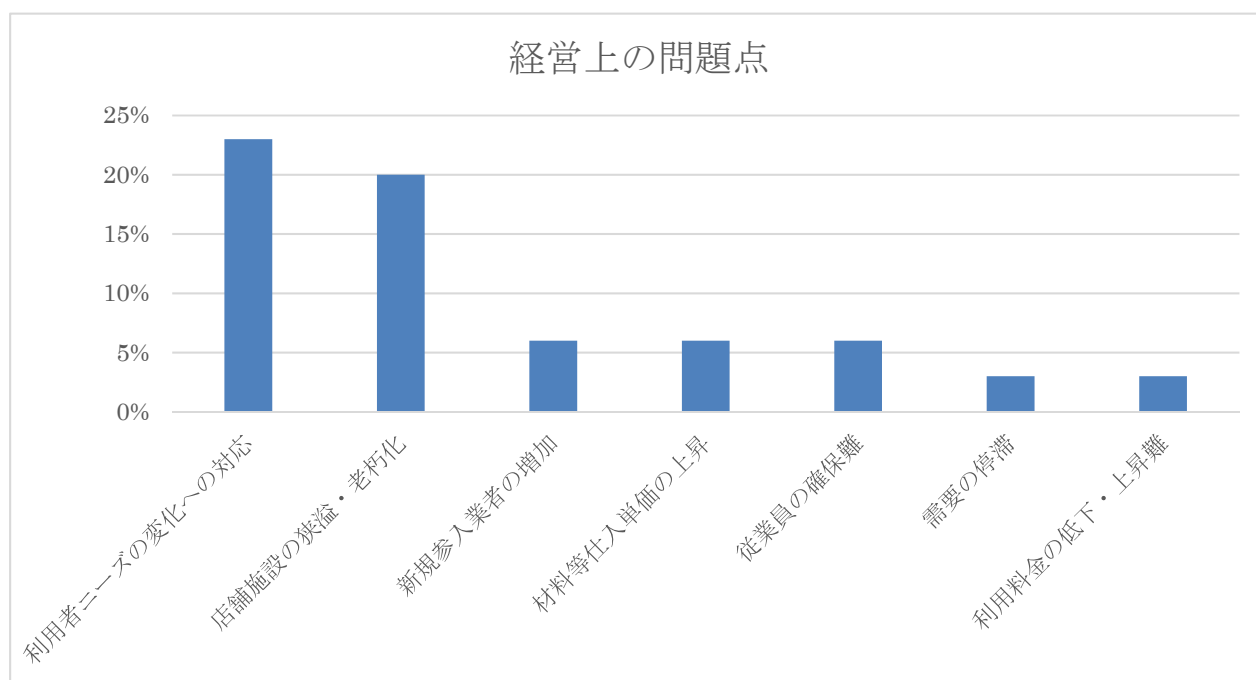
以下、各調査事項を詳細に検討すると売上額は前年同期と比べて19ポイント悪化している。また、前期と比べても19ポイント悪化している。このほか、前回の調査と同様、前年同期に比べ、客単価の減少、客数の減少を訴える企業が多く、客単価の減少も著しい。これには、大規模小売店に顧客を奪われていると分析する企業が多い。売上額、客単価、客数共々、来期の見通しも悪い。客数が増加していると回答した企業も、その原因として近隣の同業者が廃業したことをあげているなど、継続した顧客の増加が望めないとしている。商品仕入額及び商品仕入単価も増加するなど、経営環境が悪化している。小売業に関しては、前回の調査同様、引き続き厳しい状況が長期間継続していると

考えられる。

これに対し、人手不足を問題点に挙げる企業が減少してきている。

(2) 以上の結果から、前回の調査同様、引き続き厳しい業況が続いているといえる。米中の貿易摩擦で輸入が困難になる可能性や、仕入単価が増加する可能性を懸念する企業が多い。また、駐車場の確保難を第1に訴える企業が急に増えているが、これがどのような原因によるものなのか調査が必要である。

2-5 サービス業



(1) 今期の業況に関するDI値をみると、7ポイント増加している。ただ、前年同期と比べて7ポイント悪化、前期とくらべると変化はない。売上額は前年同期や前期に比べて微増しており、客単価も微増、利用客数も前期と比べて微増している。また、経常利益に関しては、今期は半数の企業が好転していると答えており、長期間にわたり継続して悪化していた業況がやや持ち直してきているとも思える。ただ、前年同期と比較すると約3分の1の企業が悪化していると回答しており、来期の見通しも悪いと考える企業が多い。今期の売上高の上昇理由として、ゴールデンウィークの長期の連休が影響しているのではないかと分析をする企業がある。このことから、来期同時期の売り上げは今年ほど伸びないのではないかと危惧している企業があることに注意する必要がある。また、仕入単価は依然として増加しており、来期の見通しも厳しい見方をする企業が多い。業況に関しても、今期と比べた来期の見通しについては悪化するのではないかと予想する企業がある。このことから、長期間にわたり継続して悪化していた業況が持ち直していると評価するのは早急であり、来期の景況調査をみて判断する必要があるだろう。

(2)いなべ市庁舎移転に伴い開業したにぎわいの森の波及効果で来客数が増加したと回答する企業がある。このような観光スポットの集客を周辺地域の企業に波及することができれば、恒常的な売り上げの上昇に結び付けることができると思われる。なお、前回の調査同様、利用者ニーズの変化に対応できないと訴える企業が多い。働き方改革については肯定的にとらえる企業がある一方、人材確保について悩んでいる企業もある。

3 まとめ

北勢地域では東海環状自動車道や新名神高速道路が開通した。いなべ市のにぎわいの森など、新たな観光スポットが東海地方でも話題になり、来客数が上昇したと回答する企業もある。しかし、地元の小売事業者などから、新たに観光スポットができて売り上げに結びついていないなどの意見もみられる。また、集客は一時的なもので、恒常的な集客は不可能であり、むしろ、東海環状自動車道が全面開通した場合、地元住民がより魅力的な物を求めて地方都市が衰退していくストロー効果を懸念する企業もある。

今回の調査では、製造業の悪化が目立った半面、今まで継続して業況が悪化していたサービス業が一息ついたという印象がある。しかし、サービス業の売り上げ増加も、改元に伴う連休の影響に過ぎないとする企業もあり、継続的な調査が必要であろう。また、仕入単価の増加により収益率が低下している傾向がどの業種でもみられることは以前の調査と同様である。

来期に関しては、消費税増税前の駆け込み需要による売り上げ増加が考えられる。ただ、軽減税率などの対策で以前ほどの駆け込み需要がないのではないかという指摘があるとともに、増税後の消費冷え込みを不安視する小売事業者が多い。今後の小規模事業者への指導方針として、引き続き消費税増税に対する対策のアドバイスを重視していくべきであろう。

以上